厚生労働省

島根労働局

Press Release

島 根 労 働 局 発 表

令和５年８月１日(火)

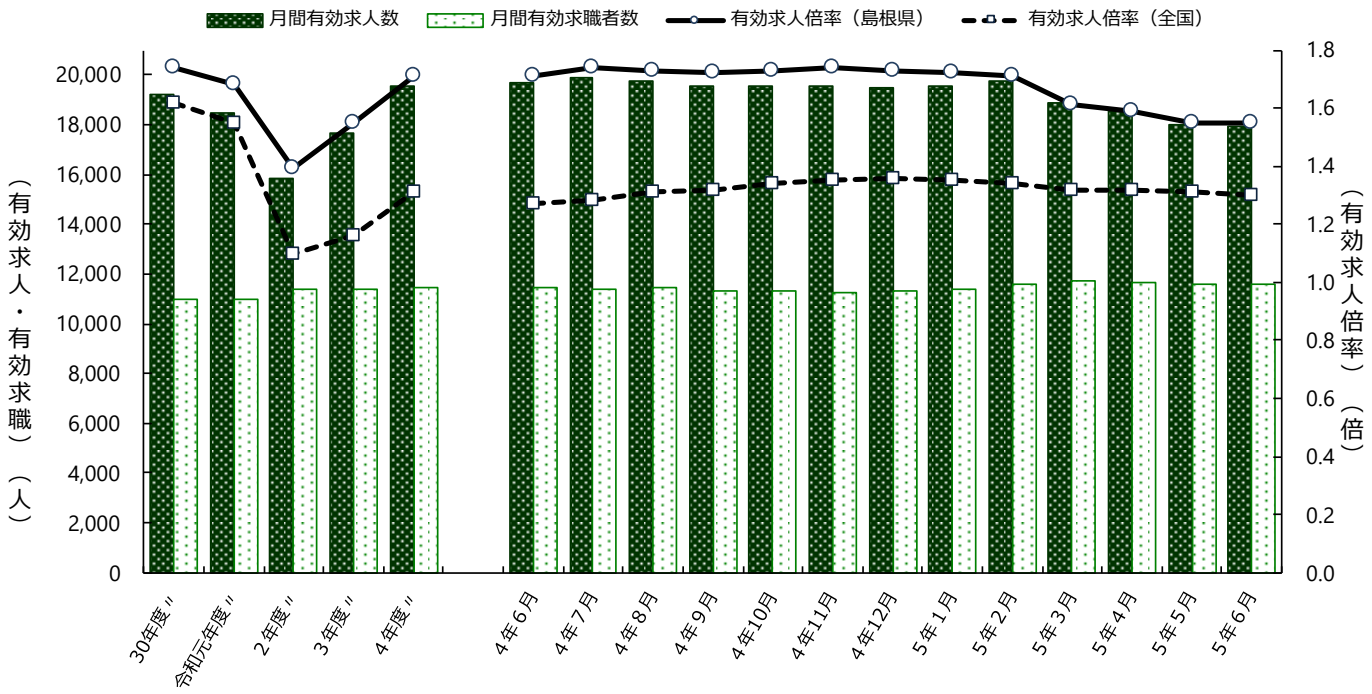
担当

職業安定部職業安定課
課　　長　後藤　宏光
課 長 補 佐　藤村　純
地方労働市場情報官　坂本　秀和
TEL　0852-20-7016

島根の雇用情勢（令和５年６月分）

- ６月の有効求人倍率（季節調整値）は 1.55 倍となり、前月の 1.55 倍と同水準でした。
- 月間有効求人数（季節調整値）は 17,932 人で、前月比で 91 人（0.5%）減少しました。
- 月間有効求職者数（季節調整値）は 11,599 人で、前月比で 17 人（0.1%）減少しました。
- 就職件数は 1,079 件で、前年同月比で 51 件（4.5%）減少しました。
- 雇用保険被保険者数は 200,763 人で、前年同月比で 2,524 人（1.2%）減少しました。
- 島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。

求人、求職及び求人倍率の推移



項目＼年月	30年度平均	元年度平均	2年度平均	3年度平均	4年度平均	4年6月	4年7月	4年8月	4年9月
月間有効求人数	19,184	18,475	15,841	17,691	19,526	19,656	19,857	19,761	19,538
月間有効求職者数	11,002	10,973	11,368	11,402	11,431	11,470	11,388	11,440	11,327
有効求人倍率（島根県）	1.74	1.68	1.39	1.55	1.71	1.71	1.74	1.73	1.72
有効求人倍率（全国）	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.27	1.28	1.31	1.32

項目＼年月	4年10月	4年11月	4年12月	5年1月	5年2月	5年3月	5年4月	5年5月	5年6月
月間有効求人数	19,540	19,561	19,501	19,521	19,778	18,872	18,549	18,023	17,932
月間有効求職者数	11,303	11,219	11,301	11,358	11,584	11,751	11,663	11,616	11,599
有効求人倍率（島根県）	1.73	1.74	1.73	1.72	1.71	1.61	1.59	1.55	1.55
有効求人倍率（全国）	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32	1.31	1.30

（注）・月間有効求人数、月間有効求職者数は、新規学卒を除き、パートタイムを含む。
・月別の数値は季節調整値である。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。

〈参考 1〉 月間有効求人数・月間有効求職者数（原数値）の推移

月間有効求人数（原数値）は 17,672 人で、前年同月に比べ 1,703 人（8.8%）減少した。

月間有効求職者数（原数値）は 12,229 人で、前年同月に比べ 176 人（1.5%）増加した。

有効求人倍率（原数値）は 1.45 倍で、前年同月に比べ 0.16 ポイント低下した。

		6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
月間有効求人数	3年6月～4年6月	16,614	16,350	16,687	17,421	18,015	18,189	18,171	18,996	19,433	19,447	19,043	19,187	19,375
	4年6月～5年6月	19,375	19,049	19,441	19,328	19,676	19,698	19,441	19,870	20,482	19,717	18,376	17,855	17,672
月間有効求職者数	3年6月～4年6月	12,213	11,222	11,055	11,110	11,083	10,947	10,356	10,760	11,093	11,671	12,456	12,428	12,053
	4年6月～5年6月	12,053	11,227	11,349	11,098	11,027	10,801	10,337	10,754	11,490	12,156	12,740	12,618	12,229
有効求人倍率	4年6月～5年6月	1.61	1.70	1.71	1.74	1.78	1.82	1.88	1.85	1.78	1.62	1.44	1.42	1.45

〈参考２〉 地域別有効求人倍率（原数値）の状況

地域別（前年同月）	県東部 1.39 (1.55)				隠岐の島 1.72 (1.95)	県央 1.24 (1.51)		県西部 1.72 (1.83)	
安定所別	松江	安来	出雲	雲南	隠岐の島	石見大田	川本	浜田	益田
有効求人倍率	**1.42**	**1.11**	**1.42**	**1.24**	**1.72**	**1.18**	**1.40**	**1.48**	**2.02**
（前年同月）	(1.60)	(1.25)	(1.56)	(1.50)	(1.95)	(1.50)	(1.52)	(1.78)	(1.90)
うち正社員	**1.22**	**0.83**	**1.11**	**1.30**	**1.47**	**1.09**	**1.61**	**1.59**	**1.79**
（前年同月）	(1.23)	(0.89)	(1.22)	(1.47)	(1.61)	(1.34)	(1.78)	(1.89)	(1.87)

1　求人の動向

(1) 新規求人の動向

６月の新規求人数（原数値）は 6,298 人で、前年同月に比べ 947 人（13.1%）減少した。

新規求人（原数値）の動向

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
3年6月～4年6月	6,373	5,936	5,961	6,682	6,647	6,421	6,638	7,221	7,043	7,191	6,849	6,834	7,245
4年6月～5年6月	7,245	6,546	6,903	7,234	7,001	7,030	6,968	7,073	7,892	6,624	6,280	6,516	6,298
前年同月比(%)	13.7	10.3	15.8	8.3	5.3	9.5	5.0	▲ 2.0	12.1	▲ 7.9	▲ 8.3	▲ 4.7	▲ 13.1

(2) 産業別新規求人の状況

産業別の新規求人数（原数値）を前年同月比で見ると、「Ｌ学術研究、専門・技術サービス業」（42.4%増）、「Ｏ教育、学習支援業」（40.7%増）などで増加し、「Ｄ建設業」（15.8%減）、「Ｅ製造業」（12.6%減）、「Ｈ運輸業、郵便業」（24.9%減）、「Ｉ卸売業、小売業」（22.0%減）、「Ｐ医療、福祉」（14.0%減）、「Ｒサービス業」（16.3%減）、「Ｓ，Ｔ公務、その他」（40.0%減）などで減少した。

産業別新規求人の状況

産業		一般	パート	合計	対前年同月比
産業別	**A，B 農，林，漁業 (01～04)**	**64**	**26**	**90**	**0.0**
	C 鉱業，採石業，砂利採取業 (05)	**5**	**1**	**6**	**▲ 14.3**
	D 建設業 (06～08)	**632**	**34**	**666**	**▲ 15.8**
	E 製造業 (09～32)	**408**	**163**	**571**	**▲ 12.6**
	09 食料品製造業	80	74	154	▲ 15.4
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	9	11	20	25.0
	11 繊維工業	31	12	43	▲ 17.3
	12 木材・木製品製造業	34	1	35	▲ 5.4
	13 家具・装備品製造業	5	1	6	▲ 25.0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	15	14	29	222.2
	15 印刷・同関連業	5	0	5	▲ 75.0
	16 化学工業	7	2	9	▲ 55.0
	17 石油製品・石炭製品製造業	4	0	4	-
	18 プラスチック製品製造業	25	2	27	▲ 22.9
	19 ゴム製品製造業	6	3	9	▲ 18.2
	21 窯業・土石製品製造業	24	8	32	0.0
	22 鉄鋼業	19	0	19	▲ 53.7
	23 非鉄金属製造業	0	0	0	▲ 100.0
	24 金属製品製造業	13	4	17	▲ 51.4
	25 はん用機械器具製造業	37	3	40	122.2
	26 生産用機械器具製造業	18	2	20	▲ 4.8
	27 業務用機械器具製造業	6	0	6	▲ 25.0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	35	16	51	112.5
	29 電気機械器具製造業	13	7	20	▲ 37.5
	30 情報通信機械器具製造業	2	0	2	▲ 60.0
	31 輸送用機械器具製造業	20	1	21	▲ 48.8
	20・32 その他の製造業	0	2	2	▲ 50.0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33～36)	**3**	**0**	**3**	**▲ 25.0**
	G 情報通信業 (37～41)	**48**	**66**	**114**	**▲ 10.2**
	H 運輸業，郵便業 (42～49)	**206**	**48**	**254**	**▲ 24.9**
	I 卸売業，小売業 (50～61)	**367**	**405**	**772**	**▲ 22.0**
	J 金融業，保険業 (62～67)	**38**	**3**	**41**	**▲ 19.6**
	K 不動産業，物品賃貸業 (68～70)	**25**	**17**	**42**	**▲ 8.7**
	L 学術研究，専門・技術サービス業 (71～74)	**114**	**27**	**141**	**42.4**
	M 宿泊業，飲食サービス業 (75～77)	**120**	**358**	**478**	**0.8**
	N 生活関連サービス業，娯楽業 (78～80)	**151**	**118**	**269**	**▲ 8.2**
	O 教育，学習支援業 (81・82)	**49**	**193**	**242**	**40.7**
	P 医療，福祉 (83～85)	**809**	**528**	**1,337**	**▲ 14.0**
	Q 複合サービス事業 (86・87)	**31**	**30**	**61**	**8.9**
	R サービス業 (88～96)	**827**	**273**	**1,100**	**▲ 16.3**
	91 職業紹介・労働者派遣業	280	23	303	▲ 24.8
	92 その他の事業サービス業	280	222	502	▲ 18.4
	S,T 公務・その他 (97～99)	**50**	**61**	**111**	**▲ 40.0**
合計		**3,947**	**2,351**	**6,298**	**▲ 13.1**

(3) 正社員の求人動向

6月の正社員の有効求人倍率（原数値）は1.26倍で、前年同月に比べ0.10ポイント低下した。

有効求人数（原数値）17,672人のうち正社員求人数は8,444人で、有効求人全数に占める割合は47.8%となった。

正社員の有効求人倍率等の状況

年月	全体の有効求人倍率(季節調整値)	正社員有効求人倍率(原数値)	有効求人数（原数値）			有効求職者数（原数値）		
			合計	正社員	構成比	合計	常用フルタイム	構成比
4年6月	1.71	1.36	19,375	8,923	46.1	12,053	6,575	54.6
7月	1.74	1.40	19,049	8,819	46.3	11,227	6,290	56.0
8月	1.73	1.39	19,441	8,889	45.7	11,349	6,374	56.2
9月	1.72	1.43	19,328	8,899	46.0	11,098	6,239	56.2
10月	1.73	1.44	19,676	8,998	45.7	11,027	6,262	56.8
11月	1.74	1.48	19,698	9,054	46.0	10,801	6,118	56.6
12月	1.73	1.50	19,441	8,735	44.9	10,337	5,828	56.4
5年1月	1.72	1.44	19,870	8,882	44.7	10,754	6,164	57.3
2月	1.71	1.37	20,482	9,069	44.3	11,490	6,619	57.6
3月	1.61	1.29	19,717	9,059	45.9	12,156	6,996	57.6
4月	1.59	1.22	18,376	8,634	47.0	12,740	7,055	55.4
5月	1.55	1.23	17,855	8,508	47.7	12,618	6,920	54.8
6月	1.55	1.26	17,672	8,444	47.8	12,229	6,725	55.0

（注）1．正社員は、パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

2．正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2 求職の動向

(1) 新規求職者の動向

6月の新規求職者数（原数値）は2,414人で、前年同月に比べ18人(0.8%)増加した。

新規求職者（原数値）の動向

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
3年6月～4年6月	2,422	2,063	2,128	2,353	2,254	2,111	1,929	2,653	2,405	2,808	3,632	2,473	2,396
4年6月～5年6月	2,396	2,042	2,287	2,264	2,301	2,114	1,887	2,794	2,840	2,913	3,661	2,534	2,414
前年同月比(%)	▲ 1.1	▲ 1.0	7.5	▲ 3.8	2.1	0.1	▲ 2.2	5.3	18.1	3.7	0.8	2.5	0.8

(2) 態様別新規求職者数の動向

6月のパートタイムを含む常用新規求職者を前年同月比で見ると、離職者（8.8%増）で増加し、在職者（9.3%減）、無業者（5.7%減）で減少した。

態様別常用新規求職者（パートタイムを含む）の推移

	4年6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年1月	2月	3月	4月	5月	6月
新規求職者	**2,367**	**2,011**	**2,265**	**2,244**	**2,284**	**2,093**	**1,831**	**2,736**	**2,813**	**2,894**	**3,623**	**2,502**	**2,388**
前年同月比(%)	**▲ 0.2**	**0.1**	**8.5**	**▲ 3.1**	**3.4**	**0.5**	**▲ 2.2**	**5.4**	**18.5**	**4.4**	**1.9**	**2.5**	**0.9**
在職者	841	653	765	734	727	756	732	996	1,181	1,045	682	738	763
前年同月比(%)	7.3	10.5	7.0	▲ 12.4	▲ 6.0	6.0	▲ 0.9	1.8	10.8	4.1	▲ 3.4	5.4	▲ 9.3
離職者	1,281	1,168	1,300	1,299	1,361	1,125	957	1,522	1,399	1,531	2,586	1,498	1,394
前年同月比(%)	▲ 2.9	▲ 6.0	8.4	2.9	10.6	▲ 2.0	0.2	7.4	23.3	2.7	2.2	3.4	8.8
事業主都合	220	209	221	230	305	206	212	298	321	335	817	310	275
前年同月比(%)	▲ 21.7	▲ 13.3	0.9	16.2	10.5	▲ 2.8	▲ 1.9	5.3	54.3	13.9	11.2	7.6	25.0
自己都合	968	882	1,004	987	970	852	688	1,131	993	1,101	1,562	1,083	1,036
前年同月比(%)	1.3	▲ 3.3	12.7	0.4	8.4	▲ 0.4	2.4	9.2	17.5	1.1	▲ 0.3	3.8	7.0
自営	22	34	26	27	24	28	21	38	33	28	25	38	22
前年同月比(%)	▲ 26.7	3.0	▲ 18.8	▲ 25.0	14.3	3.7	▲ 25.0	▲ 13.6	17.9	3.7	8.7	▲ 7.3	0.0
無業者	245	190	200	211	196	212	142	218	233	318	355	266	231
前年同月比(%)	▲ 8.6	8.6	14.9	▲ 1.9	▲ 4.4	▲ 4.5	▲ 20.2	7.9	35.5	15.2	10.9	▲ 9.2	▲ 5.7

3　就職の状況

６月の就職件数は1,079件で、前年同月に比べ51件（4.5%）減少した。

就職率は44.7%で、前年同月に比べ2.5ポイント低下した。

就職の状況

		就職件数（件）	前年同月比(%)	就職率(%)	前年同月差(P)	新規求職者数
3年	6月	1,173	15.6	48.4	8.2	2,422
	7月	925	▲ 5.4	44.8	3.9	2,063
	8月	861	▲ 3.4	40.5	▲ 2.5	2,128
	9月	958	▲ 4.9	40.7	▲ 1.9	2,353
	10月	1,012	▲ 1.5	44.9	2.7	2,254
	11月	1,000	2.6	47.4	0.3	2,111
	12月	874	4.0	45.3	0.6	1,929
4年	1月	811	8.3	30.6	0.6	2,653
	2月	1,012	▲ 1.2	42.1	2.3	2,405
	3月	1,382	▲ 13.2	49.2	▲ 4.1	2,808
	4月	1,076	▲ 8.3	29.6	▲ 2.3	3,632
	5月	1,082	8.6	43.8	2.1	2,473
	6月	1,130	▲ 3.7	47.2	▲1.2	2,396
	7月	886	▲ 4.2	43.4	▲1.4	2,042
	8月	927	7.7	40.5	0.0	2,287
	9月	1,006	5.0	44.4	3.7	2,264
	10月	940	▲ 7.1	40.9	▲4.0	2,301
	11月	931	▲ 6.9	44.0	▲3.4	2,114
	12月	783	▲ 10.4	41.5	▲ 3.8	1,887
5年	1月	769	▲ 5.2	27.5	▲3.1	2,794
	2月	1,111	9.8	39.1	▲3.0	2,840
	3月	1,519	9.9	52.1	2.9	2,913
	4月	1,051	▲ 2.3	28.7	▲0.9	3,661
	5月	1,136	5.0	44.8	1.0	2,534
	6月	1,079	▲ 4.5	44.7	▲2.5	2,414

（注）就職率（%）＝就職件数/新規求職者数×100

4　雇用調整助成金休業等計画受理の状況

６月の計画受理件数は１件、対象労働者数は141人だった。

	令和3年度	令和4年度	4年						5年						
			6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
計画受理件数（件）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
対前年同月比(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
対象労働者数（人）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	141
対前年同月比(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注１）同じ事業所で休業と教育訓練を実施した場合、休業と教育訓練ごとにそれぞれ計画数１件としてカウントしている。

（注２）令和２年５月から令和５年６月（判定基礎期間初日があるもの）までは休業等計画届の提出が不要になっていた。

５　人員整理の状況

６月の人員整理実施事業所は 28 事業所で、前年同月に比べ 2 事業所（7.7%）増加した。

28 事業所を産業別でみると、「製造業」が６事業所、「建設業」、「卸売業、小売業」が５事業所などとなった。

解雇者数は 74 人で、前年同月に比べ 36 人（94.7%）増加した。

解雇者数 74 人を産業別でみると、「医療、福祉」が 18 人、「製造業」が 16 人、「卸売業、小売業」が 15 人などとなった。

月別人員整理の状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	4年						5年						
				6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
事業所数	497	373	366	26	32	23	27	31	25	30	32	28	37	64	39	28
前年同月比(%)	47.5	▲ 24.9	▲ 1.9	▲ 16.1	10.3	35.3	8.0	0.0	78.6	▲ 9.1	▲ 17.9	47.4	37.0	20.8	77.3	7.7
解雇者数（人）	1,356	984	908	38	62	58	51	76	48	63	126	59	126	227	91	74
前年同月比(%)	38.5	▲ 27.4	▲ 7.7	▲ 33.3	10.7	65.7	▲ 13.6	0.0	23.1	▲ 8.7	26.0	18.0	38.5	32.0	213.8	94.7

産業別人員整理の状況

	合計	農林漁業	鉱業	建設業	製造業	電気，ガス，熱供給	情報通信	運輸業	卸売，小売	金融，保険，不動産	学術研究	宿泊，飲食	生活関連，娯楽	教育，学習	医療，福祉	複合サービス	サービス	公務
事業所数	28			5	6		1		5		1	4	1		3	1	1	
構成比(%)	100			17.9	21.4		3.6		17.9		3.6	14.3	3.6		10.7	3.6	3.6	
解雇者（人）	74			6	16		7		15		1	5	2		18	1	3	
構成比(%)	100			8.1	21.6		9.5		20.3		1.4	6.8	2.7		24.3	1.4	4.1	

６　雇用保険の状況

雇用保険受給資格決定件数は 728 件で、前年同月と比べ 124 件(20.5%)増加した。

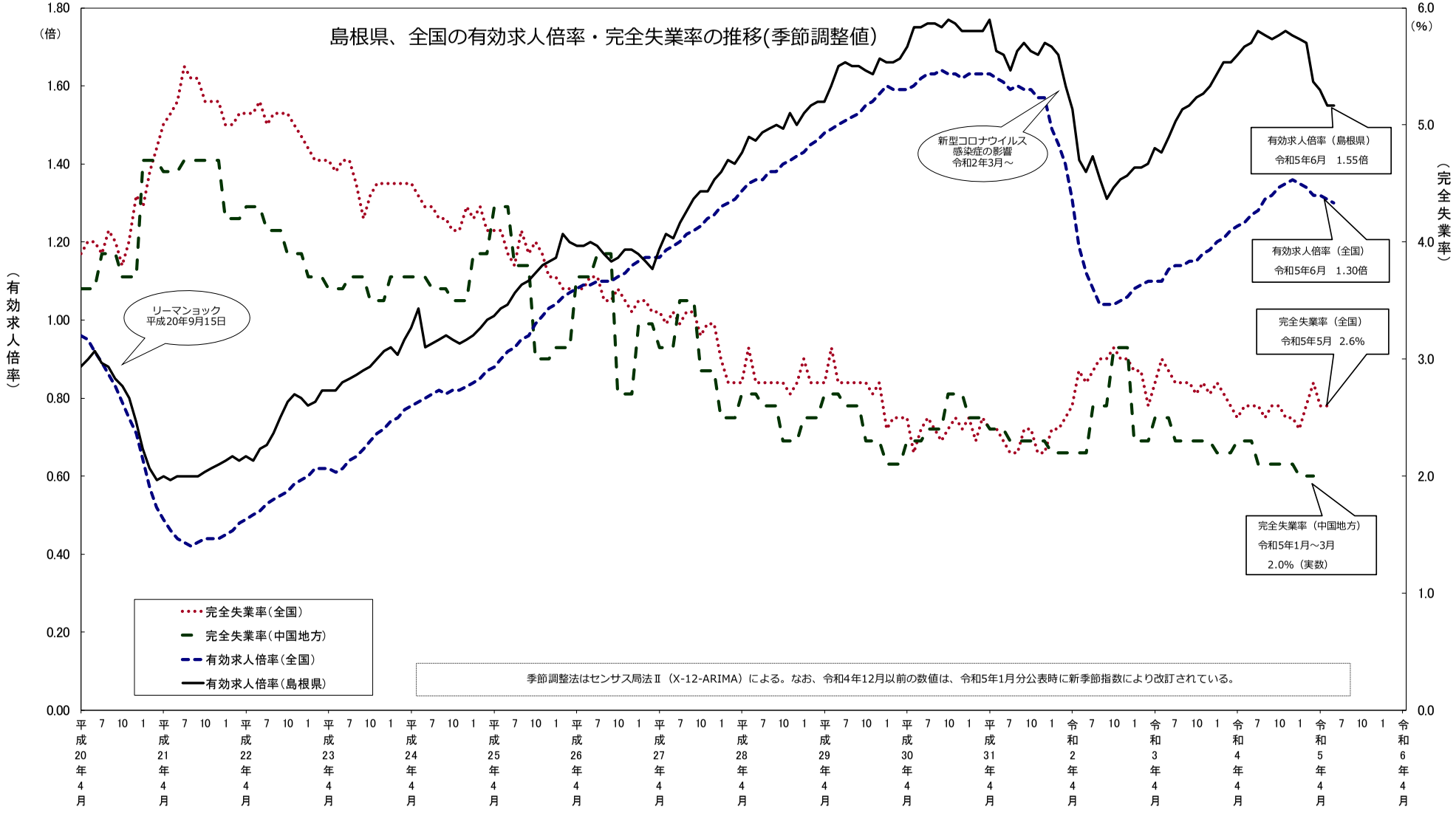
雇用保険受給者実人員 2,504 人で、前年同月と比べ 131 人(5.5%)増加した。

雇用保険被保険者数は 200,763 人で、前年同月と比べ 2,524 人(1.2%)減少した。

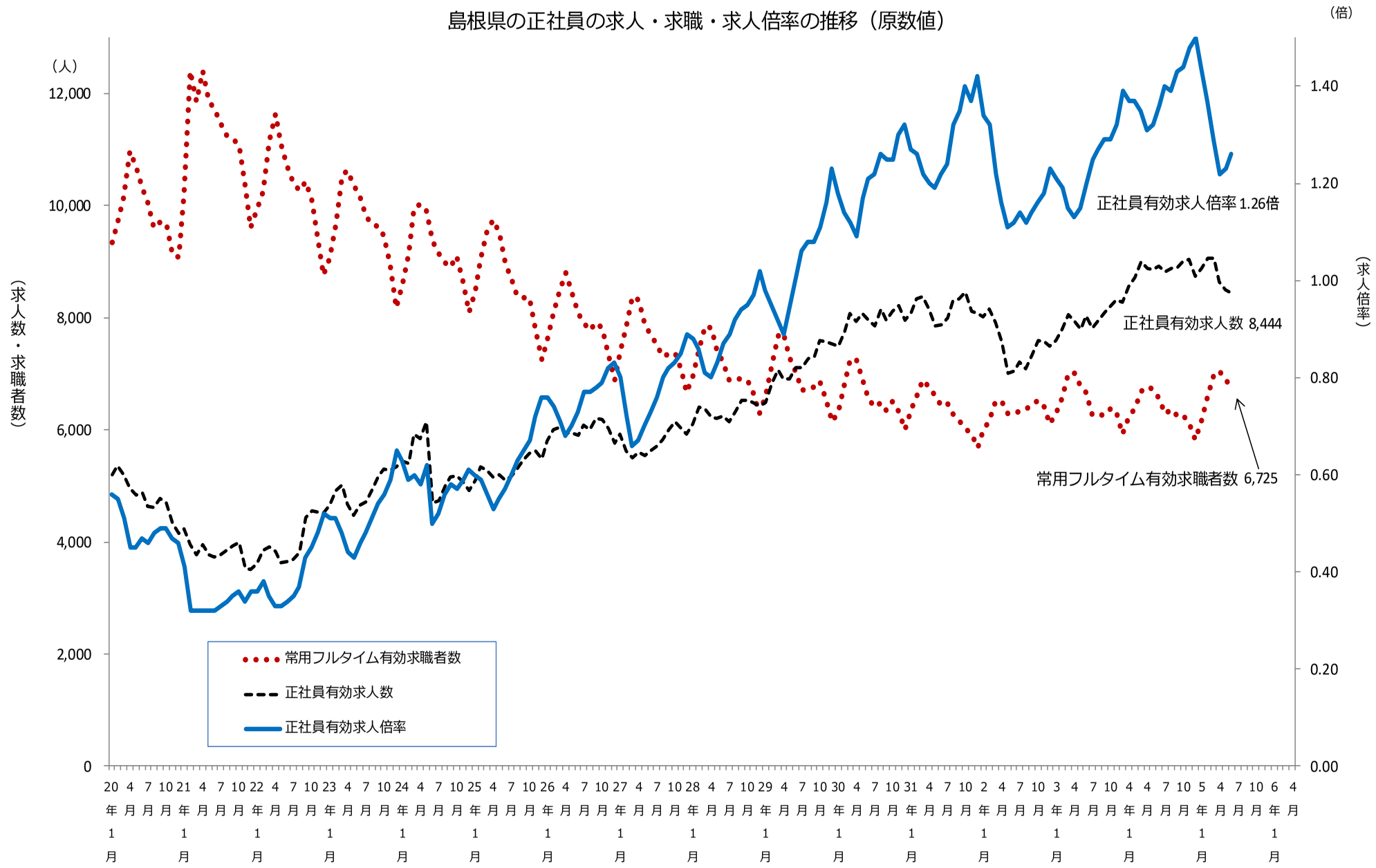
雇用保険の受給資格決定件数・受給者実人員・被保険者数の状況

	4年							5年					
	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
受給資格決定件数(件)	604	530	655	613	676	532	479	677	625	750	1,265	877	728
前年同月比(%)	▲ 6.4	▲ 15.7	16.3	1.8	8.9	11.8	6.2	9.9	37.7	18.9	▲ 0.8	7.1	20.5
受給者実人員(人)	2,373	2,390	2,533	2,323	2,140	2,073	1,949	2,059	2,007	2,098	2,139	2,372	2,504
前年同月比(%)	▲ 12.6	▲ 11.8	▲ 7.8	▲ 9.4	▲ 6.1	▲ 8.2	▲ 6.3	2.2	7.4	10.2	8.5	15.7	5.5
被保険者数(人)	203,287	203,315	203,012	202,922	202,205	202,419	202,137	201,143	200,821	200,145	199,187	200,643	200,763
前年同月比(%)	▲ 0.8	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 1.2

（注）6月分は速報値であり、修正があり得る。



（資料出所）総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」


島根県の正社員の求人・求職・求人倍率の推移（原数値）
（人）
（倍）
（求人数・求職者数）
（求人倍率）
12,000
10,000
8,000
6,000
4,000
2,000
0
1.40
1.20
1.00
0.80
0.60
0.40
0.20
0.00
正社員有効求人倍率 1.26倍
正社員有効求人数 8,444
常用フルタイム有効求職者数 6,725
常用フルタイム有効求職者数
正社員有効求人数
正社員有効求人倍率
20年1月
21年1月
22年1月
23年1月
24年1月
25年1月
26年1月
27年1月
28年1月
29年1月
30年1月
31年1月
2年1月
3年1月
4年1月
5年1月
6年1月

季節調整済新規求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
1967年	42年	0.83	0.83	0.95	0.72	0.76	0.73	0.84	0.81	0.92	0.76	0.85	0.80	0.83	0.82
1968年	43年	0.87	0.79	0.84	0.93	0.90	0.92	0.83	0.66	0.86	0.94	0.82	0.84	0.85	0.87
1969年	44年	0.92	0.88	0.95	0.84	0.75	0.85	0.92	0.88	0.95	0.88	0.81	1.03	0.88	0.88
1970年	45年	0.85	0.94	0.99	0.92	0.91	0.85	0.91	0.92	0.84	0.81	0.83	0.98	0.87	0.85
1971年	46年	0.82	0.77	0.82	0.96	0.99	1.00	1.02	0.86	0.78	0.87	0.94	0.88	0.88	0.92
1972年	47年	0.94	1.00	0.94	0.98	0.95	1.04	0.98	1.18	1.33	1.33	1.30	1.51	1.11	1.22
1973年	48年	1.54	1.42	1.33	1.53	1.42	1.53	1.49	1.47	1.44	1.61	1.55	1.45	1.47	1.45
1974年	49年	1.33	1.36	1.28	1.13	1.10	1.04	1.08	0.92	1.05	0.97	0.95	0.93	1.08	0.99
1975年	50年	1.02	0.93	0.82	0.94	0.94	0.94	0.88	0.98	1.05	1.08	0.99	0.98	0.96	1.02
1976年	51年	1.15	1.09	1.11	1.08	1.21	1.13	1.17	1.16	1.11	0.95	1.13	1.07	1.11	1.07
1977年	52年	0.86	0.87	0.98	1.01	0.89	0.83	0.92	1.04	0.85	0.85	0.84	0.77	0.91	0.89
1978年	53年	0.86	0.81	0.95	0.92	0.93	0.89	1.02	0.95	0.96	0.99	1.02	1.07	0.95	0.99
1979年	54年	0.91	1.01	1.08	1.08	1.07	1.04	0.92	1.06	1.42	1.08	1.07	1.32	1.12	1.13
1980年	55年	1.16	1.07	1.20	1.12	1.02	1.14	1.27	1.03	1.08	1.09	1.06	0.91	1.10	1.10
1981年	56年	1.17	1.19	1.03	1.13	1.09	1.15	1.26	1.05	1.04	1.06	1.05	1.09	1.11	1.09
1982年	57年	0.94	1.07	1.09	0.95	1.15	1.05	1.08	1.14	0.93	1.15	0.95	0.93	1.04	1.03
1983年	58年	1.00	1.07	0.93	0.93	1.00	0.96	1.00	1.22	1.16	1.23	1.15	1.34	1.08	1.13
1984年	59年	1.24	1.00	1.45	1.36	1.33	1.40	1.32	1.34	1.34	1.24	1.25	1.36	1.29	1.30
1985年	60年	1.31	1.25	1.21	1.31	1.19	1.18	1.16	1.16	1.20	1.14	1.15	1.27	1.21	1.21
1986年	61年	1.19	1.41	1.26	1.20	1.24	1.26	1.16	1.23	1.21	1.28	1.23	1.19	1.22	1.21
1987年	62年	1.23	1.25	1.15	1.16	1.18	1.11	1.40	1.37	1.33	1.44	1.52	1.41	1.27	1.32
1988年	63年	1.39	1.38	1.44	1.50	1.45	1.48	1.67	1.61	1.67	1.64	1.86	1.70	1.55	1.65
1989年	元 年	1.76	1.61	1.92	1.95	2.08	2.12	2.11	2.06	2.25	2.16	2.13	2.30	2.02	2.19
1990年	2 年	2.97	1.87	2.29	2.53	2.38	2.43	2.26	2.24	2.31	2.32	2.33	2.33	2.35	2.38
1991年	3 年	2.55	2.37	2.24	2.40	2.55	2.36	2.32	2.39	2.41	2.24	2.36	2.49	2.41	2.32
1992年	4 年	2.18	2.11	2.33	2.33	2.32	2.22	1.99	2.10	2.05	2.18	1.98	1.95	2.08	2.00
1993年	5 年	1.85	1.86	1.77	1.75	1.77	1.78	1.86	1.79	1.73	1.76	1.86	1.81	1.78	1.77
1994年	6 年	1.80	1.84	1.66	1.74	1.71	1.70	2.02	1.76	1.70	2.17	1.77	1.75	1.79	1.77
1995年	7 年	1.61	1.72	1.79	1.67	1.67	1.77	1.56	1.59	1.52	1.43	1.49	1.45	1.60	1.58
1996年	8 年	1.74	1.46	1.74	1.70	1.77	1.83	1.82	1.64	1.80	1.69	1.78	1.86	1.74	1.75
1997年	9 年	1.84	1.76	1.65	1.66	1.74	1.68	1.65	1.65	1.79	1.66	1.64	1.66	1.69	1.63
1998年	10年	1.50	1.54	1.54	1.52	1.43	1.44	1.36	1.48	1.30	1.30	1.35	1.34	1.41	1.37
1999年	11年	1.42	1.43	1.23	1.48	1.23	1.28	1.38	1.37	1.30	1.42	1.44	1.43	1.35	1.37
2000年	12年	1.40	1.41	1.43	1.46	1.40	1.39	1.51	1.44	1.43	1.41	1.37	1.47	1.43	1.41
2001年	13年	1.49	1.36	1.32	1.28	1.33	1.25	1.20	1.17	1.27	1.07	1.12	1.04	1.24	1.16
2002年	14年	0.96	1.16	1.07	1.05	1.09	1.25	1.08	1.14	1.05	1.14	1.01	1.07	1.09	1.09
2003年	15年	1.15	1.05	1.02	1.14	1.03	1.09	1.19	1.10	1.16	1.23	1.15	1.13	1.12	1.13
2004年	16年	1.07	1.15	1.08	1.11	1.15	1.12	1.11	1.13	1.13	1.13	1.30	1.22	1.13	1.17
2005年	17年	1.19	1.34	1.26	1.27	1.21	1.23	1.25	1.23	1.27	1.33	1.40	1.35	1.28	1.30
2006年	18年	1.38	1.40	1.37	1.31	1.45	1.31	1.36	1.30	1.39	1.33	1.29	1.45	1.35	1.36
2007年	19年	1.42	1.30	1.49	1.44	1.44	1.44	1.48	1.40	1.34	1.36	1.28	1.38	1.40	1.39
2008年	20年	1.40	1.39	1.36	1.38	1.41	1.39	1.34	1.38	1.33	1.28	1.25	0.99	1.33	1.21
2009年	21年	0.94	1.02	1.02	1.15	1.05	1.09	1.24	1.00	1.11	1.14	1.19	1.09	1.09	1.13
2010年	22年	1.19	1.17	1.09	1.13	1.11	1.16	1.12	1.23	1.33	1.30	1.27	1.32	1.19	1.24
2011年	23年	1.30	1.26	1.29	1.24	1.35	1.36	1.39	1.34	1.48	1.41	1.39	1.66	1.36	1.41
2012年	24年	1.48	1.36	1.58	1.55	1.56	1.49	1.57	1.54	1.46	1.50	1.54	1.55	1.51	1.55
2013年	25年	1.54	1.59	1.71	1.66	1.62	1.67	1.69	1.70	1.76	1.73	1.77	1.79	1.68	1.75
2014年	26年	1.85	1.96	1.81	1.77	1.83	1.86	1.70	1.80	1.78	1.76	1.85	1.80	1.82	1.78
2015年	27年	1.72	1.67	1.85	1.89	1.68	1.81	2.06	1.86	2.00	2.11	1.97	2.02	1.88	1.97
2016年	28年	2.25	2.01	2.04	2.25	2.12	2.01	2.23	2.37	2.15	2.26	2.34	2.16	2.17	2.21
2017年	29年	2.20	2.36	2.23	2.18	2.47	2.45	2.34	2.42	2.30	2.38	2.45	2.43	2.34	2.39
2018年	30年	2.33	2.43	2.50	2.38	2.56	2.70	2.45	2.59	2.60	2.55	2.57	2.59	2.51	2.56
2019年	31年,元年	2.53	2.64	2.62	2.64	2.52	2.50	2.40	2.66	2.58	2.56	2.35	2.77	2.54	2.52
2020年	2年	2.50	2.56	2.50	2.21	2.40	2.29	2.52	2.28	2.22	2.45	2.39	2.45	2.40	2.39
2021年	3年	2.53	2.45	2.50	2.50	2.32	2.63	2.73	2.67	2.65	2.69	2.71	2.79	2.57	2.67
2022年	4年	2.71	2.91	2.82	2.65	2.96	2.97	2.96	2.85	3.00	2.84	2.95	2.91	2.87	2.81
2023年	5年	2.59	2.84	2.52	2.49	2.69	2.60								

（注）1　月別の数値は季節調整値である。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
　　また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。
　2　年計及び年度計は原数値。

季節調整済有効求人倍率（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
1967年	42年	0.66	0.67	0.68	0.68	0.71	0.72	0.75	0.70	0.75	0.79	0.79	0.80	0.72	0.75
1968年	43年	0.79	0.77	0.75	0.82	0.85	0.87	0.85	0.79	0.85	0.90	0.85	0.85	0.82	0.85
1969年	44年	0.86	0.87	0.88	0.90	0.88	0.87	0.88	0.94	0.98	0.94	1.01	1.08	0.92	0.96
1970年	45年	1.01	1.05	1.04	1.01	1.00	1.00	0.99	0.97	0.94	0.91	0.95	0.97	0.98	0.98
1971年	46年	1.02	1.01	0.95	0.96	0.98	1.00	1.04	1.03	0.98	0.96	0.94	0.96	0.98	0.98
1972年	47年	0.96	0.96	0.98	0.95	1.09	1.06	1.09	1.13	1.23	1.28	1.33	1.49	1.12	1.27
1973年	48年	1.56	1.60	1.61	1.75	1.69	1.67	1.64	1.64	1.59	1.61	1.70	1.56	1.63	1.59
1974年	49年	1.55	1.40	1.34	1.24	1.16	1.14	1.03	0.97	0.94	0.92	0.91	0.80	1.11	0.94
1975年	50年	0.79	0.76	0.70	0.72	0.73	0.73	0.71	0.65	0.68	0.68	0.68	0.67	0.71	0.70
1976年	51年	0.70	0.73	0.78	0.76	0.83	0.84	0.84	0.88	0.85	0.81	0.80	0.78	0.81	0.79
1977年	52年	0.73	0.66	0.70	0.70	0.64	0.63	0.60	0.61	0.62	0.61	0.59	0.56	0.65	0.62
1978年	53年	0.57	0.58	0.64	0.64	0.65	0.65	0.67	0.68	0.69	0.71	0.72	0.75	0.67	0.71
1979年	54年	0.75	0.75	0.81	0.79	0.81	0.80	0.76	0.78	0.84	0.84	0.89	0.90	0.82	0.85
1980年	55年	0.92	0.90	0.90	0.89	0.90	0.91	0.92	0.92	0.88	0.88	0.84	0.80	0.89	0.87
1981年	56年	0.81	0.83	0.84	0.80	0.81	0.85	0.92	0.88	0.86	0.85	0.84	0.83	0.85	0.84
1982年	57年	0.81	0.78	0.77	0.75	0.75	0.76	0.73	0.73	0.71	0.74	0.71	0.69	0.74	0.72
1983年	58年	0.70	0.69	0.67	0.64	0.64	0.61	0.62	0.67	0.70	0.76	0.76	0.80	0.69	0.72
1984年	59年	0.82	0.79	0.86	0.91	0.94	0.97	0.97	0.98	0.98	0.98	0.95	0.95	0.92	0.96
1985年	60年	0.97	0.96	0.97	0.97	0.97	0.94	0.93	0.89	0.89	0.90	0.89	0.89	0.93	0.91
1986年	61年	0.88	0.91	0.92	0.89	0.94	0.90	0.90	0.91	0.90	0.90	0.91	0.89	0.90	0.90
1987年	62年	0.92	0.90	0.91	0.89	0.86	0.84	0.89	0.91	0.94	0.96	1.00	1.00	0.92	0.95
1988年	63年	1.05	1.07	1.09	1.12	1.10	1.06	1.14	1.19	1.23	1.29	1.37	1.36	1.17	1.25
1989年	元 年	1.37	1.36	1.42	1.50	1.57	1.64	1.73	1.76	1.85	1.84	1.88	1.93	1.64	1.81
1990年	2 年	2.08	1.98	2.03	2.05	2.09	2.10	2.04	2.01	1.99	1.99	2.04	1.97	2.03	2.04
1991年	3 年	2.01	2.04	2.08	2.08	2.16	2.09	2.05	2.07	2.00	2.02	2.00	2.02	2.05	2.01
1992年	4 年	1.87	1.89	1.87	1.84	1.84	1.82	1.77	1.72	1.67	1.64	1.59	1.56	1.75	1.65
1993年	5 年	1.50	1.46	1.43	1.41	1.37	1.34	1.34	1.36	1.33	1.29	1.30	1.29	1.36	1.33
1994年	6 年	1.32	1.31	1.30	1.29	1.27	1.24	1.26	1.30	1.31	1.36	1.32	1.28	1.29	1.28
1995年	7 年	1.27	1.27	1.25	1.23	1.19	1.16	1.13	1.09	1.06	1.02	0.97	0.95	1.13	1.08
1996年	8 年	1.04	1.07	1.10	1.12	1.16	1.19	1.20	1.19	1.19	1.17	1.20	1.20	1.15	1.18
1997年	9 年	1.21	1.21	1.15	1.15	1.18	1.16	1.15	1.14	1.15	1.14	1.13	1.11	1.16	1.12
1998年	10年	1.06	1.02	0.99	0.98	0.96	0.93	0.89	0.88	0.86	0.83	0.81	0.78	0.91	0.85
1999年	11年	0.80	0.78	0.75	0.73	0.72	0.74	0.74	0.75	0.76	0.77	0.79	0.79	0.76	0.77
2000年	12年	0.79	0.79	0.82	0.84	0.84	0.83	0.84	0.85	0.84	0.83	0.82	0.82	0.83	0.83
2001年	13年	0.82	0.82	0.79	0.76	0.75	0.73	0.71	0.69	0.69	0.67	0.65	0.61	0.72	0.67
2002年	14年	0.59	0.60	0.60	0.60	0.60	0.63	0.63	0.64	0.63	0.62	0.61	0.61	0.61	0.62
2003年	15年	0.63	0.63	0.63	0.64	0.63	0.63	0.64	0.63	0.66	0.70	0.70	0.72	0.65	0.67
2004年	16年	0.70	0.70	0.70	0.69	0.69	0.69	0.69	0.70	0.70	0.70	0.72	0.75	0.70	0.71
2005年	17年	0.75	0.74	0.76	0.77	0.78	0.77	0.76	0.80	0.79	0.83	0.85	0.85	0.79	0.82
2006年	18年	0.87	0.88	0.89	0.91	0.89	0.89	0.88	0.86	0.88	0.88	0.87	0.91	0.89	0.90
2007年	19年	0.92	0.92	0.95	0.93	0.94	0.93	0.93	0.94	0.92	0.89	0.87	0.87	0.92	0.91
2008年	20年	0.87	0.88	0.90	0.88	0.90	0.92	0.89	0.88	0.85	0.83	0.80	0.74	0.86	0.79
2009年	21年	0.67	0.62	0.59	0.60	0.59	0.60	0.60	0.60	0.60	0.61	0.62	0.63	0.61	0.61
2010年	22年	0.64	0.65	0.64	0.65	0.64	0.67	0.68	0.71	0.75	0.79	0.81	0.80	0.70	0.74
2011年	23年	0.78	0.79	0.82	0.82	0.82	0.84	0.85	0.86	0.87	0.88	0.90	0.92	0.85	0.88
2012年	24年	0.93	0.91	0.95	0.98	1.03	0.93	0.94	0.95	0.96	0.95	0.94	0.95	0.95	0.96
2013年	25年	0.96	0.98	1.00	1.01	1.03	1.04	1.07	1.09	1.10	1.12	1.14	1.15	1.05	1.11
2014年	26年	1.16	1.22	1.20	1.19	1.19	1.20	1.19	1.17	1.15	1.16	1.18	1.18	1.18	1.17
2015年	27年	1.17	1.15	1.13	1.18	1.22	1.21	1.25	1.28	1.31	1.33	1.33	1.36	1.24	1.30
2016年	28年	1.38	1.41	1.40	1.43	1.47	1.46	1.48	1.49	1.50	1.49	1.53	1.50	1.46	1.50
2017年	29年	1.53	1.55	1.56	1.56	1.60	1.67	1.66	1.65	1.65	1.64	1.63	1.67	1.61	1.64
2018年	30年	1.66	1.66	1.67	1.70	1.75	1.75	1.76	1.76	1.75	1.77	1.76	1.74	1.72	1.74
2019年	31年,元年	1.74	1.74	1.74	1.77	1.69	1.68	1.64	1.69	1.71	1.69	1.68	1.71	1.70	1.68
2020年	2年	1.70	1.68	1.60	1.54	1.41	1.38	1.42	1.36	1.31	1.34	1.36	1.37	1.46	1.39
2021年	3年	1.39	1.39	1.40	1.44	1.43	1.47	1.51	1.54	1.55	1.57	1.58	1.60	1.49	1.55
2022年	4年	1.63	1.66	1.66	1.68	1.70	1.71	1.74	1.73	1.72	1.73	1.74	1.73	1.70	1.71
2023年	5年	1.72	1.71	1.61	1.59	1.55	1.55								

（注）1　月別の数値は季節調整値である。なお、令和4年12月以前の数値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
　　また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。
　　2　年計及び年度計は原数値。

島根の雇用情勢判断について

島根県の雇用情勢判断は、有効求人倍率、有効求人数、有効求職者数、雇用保険被保険者数等の各種統計と他省庁等の景気判断を参考に島根労働局が決めています。

年　月	有効求人倍率	コ メ ン ト
令和4年 6月	1.71	○　新型コロナウイルス感染症等が雇用に与える影響を注視する必要があるが、県内の雇用情勢は持ち直している。
令和4年 7月	1.74	○　新型コロナウイルス感染症等が雇用に与える影響を注視する必要があるが、県内の雇用情勢は持ち直している。
令和4年 8月	1.73	○　新型コロナウイルス感染症等が雇用に与える影響を注視する必要があるが、県内の雇用情勢は持ち直している。
令和4年 9月	1.72	○　新型コロナウイルス感染症等が雇用に与える影響を注視する必要があるが、県内の雇用情勢は持ち直している。
令和4年10月	1.73	○　新型コロナウイルス感染症等が雇用に与える影響を注視する必要があるが、県内の雇用情勢は持ち直している。
令和4年11月	1.74	○　新型コロナウイルス感染症等が雇用に与える影響を注視する必要があるが、県内の雇用情勢は持ち直している。
令和4年12 月	1.73	○　島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和5年 1月	1.72	○　島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和5年 2月	1.71	○　島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和5年 3月	1.61	○　島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和5年 4月	1.59	○　島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和5年 5月	1.55	○　島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。
令和5年 6月	1.55	○　島根の雇用情勢は、改善の動きが弱まっている。

（注）月別の数値は季節調整値である。なお、令和４年 12 月以前の数値は、令和５年１月分公表時に新季節指数により改訂されている。また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。

用語の解説

○　季節調整値

求人数や求職者数は経済状況だけでなく、季節的な理由により一定の規則性をもって変化するため、数字（原数値）をみるだけでは、その変化が経済状況によるものか、季節的な理由によるものかわからないことから、「季節的な変化を取り除いた数値」で比較する必要があり、これを「季節調整」といい、季節調整を行った数値を「季節調整値」という。

（季節調整値＝原数値÷季節指数×１００）

○　常用

雇用契約において雇用期間の定めのないか又は４か月以上の雇用期間が定められているもの（季節労働を除く）をいう。

○　正社員

パートタイムを除く常用のうち、勤め先で正社員・正職員などと呼称される正規労働者をいう。

○　新規求職申込件数

期間中に新たに受け付けた求職申込みの件数をいう。

○　月間有効求職者数

「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいう。

○　就職件数

有効求職者が安定所の紹介により就職したことを確認した件数をいう。

○　新規求人数

期間中に新たに受け付けた求人数（採用予定人員）をいう。

○　月間有効求人数

「前月から繰越された有効求人数」と「新規求人数」の合計数をいう。

○　充足数

有効求人が、安定所の紹介により求職者と結合した件数をいう。

○　求人倍率

求職者に対する求人数の割合をいい、「新規求人数」を「新規求職申込件数」で除して得た「新規求人倍率」と、「月間有効求人数」を「月間有効求職者数」で除して得た「有効求人倍率」の２種類がある。

○　就職率

求職者に対する就職件数の割合をいい、「就職件数」を「新規求職申込件数」で除して算出したものをいう。

○　受給資格決定件数

受け付けた離職票に基づき安定所が求職者給付を受ける資格があると決定した件数をいう。（基本手当及び高年齢求職者給付に係るものに限る。）

○　受給者実人員

雇用保険の基本手当を実際に受けた受給資格者の実数をいう。

○　被保険者数

適用事業所に雇用され、雇用保険の被保険者となっている者の数をいう。
（雇用期間が31日以上かつ週の労働時間が20時間以上）